

《平成28年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

**重**

平成28年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

部長	太田 ひろみ
理事	富安 知翔

1. 現状認識  
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

1 <地域福祉>  
・少子高齢社会の到来や成長型社会の終焉、近年の深刻な経済不況を背景に高齢者、障害者などの生活上の支援を要する人々が厳しい状況に置かれていることに加え、核家族化の進行により、家庭や地域の相互扶助機能が弱体化し、地域住民の繋がりも希薄化するなど、「地域力」の低下が社会問題化しています。このような状況下において平成28年3月に、第3期地域福祉計画を策定したところであり、「地域力」のあるまち草津 未来へつなぐ地域福祉 人にやさしい福祉のまちを理念として取り組んでいく必要があります。  
・働きたくても働けない、住む場所がない、また非正規・低賃金就労等の理由により、生活に困窮する人々が多く、セーフティネットの整備、拡充が求められています。

2 <障害福祉>  
・平成28年4月1日に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」が施行されました。  
・障害者、特に精神障害者が増加しています。  
・障害者の増加に伴い福祉サービス事業所等の社会資源が不足してきています。

2. 重点目標

① ・「地域力」を高めていくため、第3期草津市地域福祉計画に掲げる重点プログラム「地域の中で活動する人を広げる」「住民同士の暮らしに根ざした交流を深める」を重点目標とします。  
・相談者の実情に合わせて、生活保護に陥ることなく早期の自立支援を図る生活困窮者自立支援事業と、直接生活費の給付を行なう生活保護制度を効果的に適用し、生活安定の支援を行います。

② ・障害者差別解消法の目的や内容を市民・事業者積極的に周知啓発を行うとともに、障害者差別を解消するため相談等の取り組みを行うための地域ネットワークの構築を進めます。  
・障害者自身のニーズをくみ取りながら、適切なケアマネジメントを行います。  
・草津市障害者計画(後期計画)および第4期草津市障害福祉計画を着実に推進し、障害者の暮らしを支えるサービス基盤の充実を図ります。

3. 目標達成のための取り組みと成果目標

① 【取組】  
(地域の中で活動する人を広げる)  
・民生委員児童委員の一斉改選(事業費 27,485千円)  
(住民同士の暮らしに根ざした交流を深める)  
・草津市協働のまちづくり条例の「中間支援組織」である市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進します。(市民コーディネーターの養成講座等)(事業費 1,513千円)

【成果目標】  
・地域の中で活動する人を広げるとともに、セーフティネット強化のため、民生委員児童委員の定数拡大を図ります。  
・市民コーディネーター養成講座(連続5回講座)、ステップアップ講座2回の実施

② 【取組】  
生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援、子どもの学習支援、一時生活支援の各事業を実施する一方、生活保護が必要な方には生活保護を速やかに適用いたします。(事業費 生活困窮者自立支援事業:17,356千円、生活保護:1,877,819千円)

【成果目標】  
生活困窮者自立支援事業の実施による生活安定の支援を行います。

③ 【取組】  
障害者差別解消法の目的や内容を、市HPや広報誌、企業訪問等を通じ啓発します。また、各主体が参画した障害者差別解消のための検討組織づくりを進めます。

【成果目標】  
障害者差別解消のための地域ネットワークを構築します。

④ 【取組】  
障害福祉サービス等を利用する全ての障害者にサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供します。(事業費 15,334千円)

【成果目標】  
計画作成件数 714件(平成27年度 646件)  
モニタリング実施件数 234件(平成27年度 189件)

⑤ 【取組】  
障害者計画および障害福祉計画を着実に推進するため、草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行います。(事業費 2,566千円)

【成果目標】  
計画の進捗状況の分析評価を行います。

4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組  
【年度末実績】

① 【取組実績】  
・民生委員・児童委員の一斉改選を行いました。(委嘱者 定数255人中248人 H29.3.31現在)  
・市社会福祉協議会が行う各種地域福祉関連事業に補助金を交付し、地域福祉活動の推進を図りました。

【成果目標実績】  
・民生委員児童委員の定数を5名増しました。(250人→255人)  
・市民コーディネーター養成講座(連続5回講座)、ステップアップ講座2回の実施…延べ参加者数 491人、連続講座修了者数 25人、平成23年度からの累積修了者数 156人

② 【取組実績】  
・自立相談支援事業:72件  
・住居確保給付金:1件  
・就労準備支援事業:1件  
・子どもの学習支援事業:0件  
・一時生活支援事業:9件

【成果目標実績】  
平成28年度中に72件の相談を受け、必要な助言、支援等を行い、7名の方が自立しました。また、関係課、市内関係機関・公共施設へのリーフレットの設置、生活困窮者に係るフォーラム開催等を通じて制度の周知を図り、早期発見のためのネットワークを構築しました。

③ 【取組実績】  
啓発パンフレットを作成し、窓口等での配布、市ホームページでの掲載を行うとともに、事業所訪問やワークショップ等を通じて、障害者差別解消法の周知・啓発に取り組みました。また、自立支援協議会での地域ネットワーク構築のための検討を運営会議で行いました。

【成果目標実績】  
自立支援協議会運営会議の開催 6回

④ 【取組実績】  
支給決定時にはサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供するとともに、モニタリングにより、適切なケアマネジメントを行いました。

【成果目標実績】  
平成28年度 計画 689件、モニタリング 321件

⑤ 【取組実績】  
草津市障害者計画および草津市障害福祉計画を着実に推進するため、草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行いました。

【成果目標実績】  
草津市障害者施策推進審議会の開催 2回

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p>&lt;長寿・いきがい&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、家庭の中の介護力が低下してきています。</li> <li>・高齢者の増加に伴い、疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など支援や介護を要する高齢者も増加しています。一方、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。</li> <li>・高齢になるにつれ日常生活への不安が高まる中、できるだけ自立した生活が営めるよう、また、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な医療や介護を受けながら、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</li> </ul>

2. 重点目標	
③	<p>介護が必要な高齢者の在宅での生活を支えていくため、医療と介護の連携のもとで高齢者の退院・在宅復帰支援や、医療ケアが必要な高齢者の在宅生活支援の充実など、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤づくりに取り組みます。</p>
④	<p>高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の数は、今後更に増加すると考えられることから、「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、平成25年度に策定した「草津市認知症施策アクション・プラン」に基づき、一層の取り組みを進めます。</p>
⑤	<p>平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、高齢者一人ひとりが介護予防に取り組み、可能な限り自立した生活を送ることができるようモデル事業を実施するとともに、地域において住民主体で介護予防の取り組みをリードする担い手の育成と活動する場所の確保を行います。 また、安心して暮らし続けるために必要となる情報の提供を図ります。</p>

3. 目標達成のための取り組みと成果目標	
⑥	<p>【取組】 (仮称)在宅療養支援センター機能の整備に向けて、専門職員を配置するとともに、医師会をはじめ多職種間との連携や在宅療養に対する市民啓発に取り組みます。(事業費 345千円)</p> <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅チーム医療推進地域リーダー会議(多職種合同会議)を開催します。</li> <li>・在宅医療介護の資源リスト・マップを作成します。</li> <li>・多職種合同事例検討会を開催します。</li> </ul>
⑦	<p>【取組】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。(事業費 2,313千円)</p> <p>【成果目標】 支援をした人のうち、医療・介護サービス等につながり終了した人の割合 40%</p>
⑧	<p>【取組】 地域サロン開設の支援と円滑な運営の支援を行います。 (事業費 9,115千円)</p> <p>【成果目標】 地域サロン開設累計カ所数 平成28年度 150カ所 (平成27年度 140カ所)</p>
⑨	<p>【取組】 支援が必要な高齢者が、要介護状態になることを予防し自立した生活を送るための効果的なサービスとして、介護予防・日常生活支援総合事業のモデル事業を実施し、サービス内容や効果、サービスの提供のしくみの検証を行います。(事業費 2,449千円)</p> <p>【成果目標】 サービス利用者のうち、1年後に要介護認定に至らない人の割合 80%</p>
⑩	<p>【取組】 小学校区において要支援認定者のサービス利用実態や既存の地域資源・人材の把握を行い、「資源マップ」を作成し、市民や地域の関係者等への情報提供を行なうとともに必要なサービスについて検討します。(事業費 3,076千円)</p> <p>【成果目標】 小学校区の資源マップの作成・配布(7小学校区)</p>
⑪	<p>【取組】 介護予防サポーターポイント制度推進費 草津市介護予防サポーターポイント制度を創設し、介護予防に資するサービスの担い手の掘り起こしを行い、その活動をポイント付与により支援することで、担い手となる高齢者自身の介護予防にもつなげます。 (事業費 2,703千円)</p> <p>【成果目標】 介護予防サポーターポイント制度登録者数 130人</p>

4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】	
⑥	<p>【取組実績】 (仮称)在宅療養支援センター機能の整備に向けて、専門職員を配置するとともに、医師会をはじめ多職種間との連携や在宅療養に対する市民啓発に取り組み、基盤づくりに努めました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅チーム医療推進地域リーダー会議の開催 3回</li> <li>・在宅医療介護の資源リスト・マップの作成</li> <li>・多職種合同事例検討会や市民啓発講座の開催</li> </ul>
⑦	<p><b>重</b></p> <p>【取組実績】 平成28年7月に「認知症初期集中支援チーム」を設置し、計17回の訪問支援と計9回のチーム員会議を実施しました。地域包括支援センターを通して相談のあった認知症(疑いを含む)の高齢者や家族を訪問し、必要な医療や介護サービスに繋ぐため、認知症状の<u>アセスメント</u>や家族への対応方法の助言、チーム員会議での支援の検討や医療機関等との連携等を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 支援をした5人の方のうち、3人の方は必要な医療・介護等につながりました。</p>
⑧	<p>【取組実績】 社会福祉協議会と連携を図りながら、高齢者の介護予防や自立を促進するため、地域サロンの拡充に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 地域サロン開設累計ヶ所数 平成28年度 149ヶ所</p>
⑨	<p><b>重</b></p> <p>【取組実績】 総合事業のモデル事業として短期集中予防サービスを実施し、内容や効果、サービス提供のしくみについて検証を行い、平成29年4月の円滑な移行に努めた。</p> <p>【成果目標実績】 サービス利用者 28人〔定員30人〕 サービス利用者のうち1年後に要介護認定に至っていない人の割合 28人中24人 85.7%</p>
⑩	<p>【取組実績】 10小学校区において学区の医療福祉を考える会議を開催し、資源マップの作成について検討を行ったが、年度内の作成には至らなかった。</p> <p>【成果目標実績】 小学校区の資源マップの作成・配布(なし)</p>
⑪	<p><b>重</b></p> <p>【取組実績】 平成28年度8月より草津市社会福祉協議会へ委託により制度を開始し、介護予防サポーター活動を実施した回数に応じて、1ポイント(100円)付与しました。</p> <p>【成果目標実績】 平成28年度登録者数 84人</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>【再掲】 ＜長寿・いきがい＞ ・少子高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、家庭の中の介護力が低下してきています。 ・高齢者の増加に伴い、疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など支援や介護を要する高齢者も増加しています。一方、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・高齢になるにつれ日常生活への不安が高まる中、できるだけ自立した生活が営めるよう、また、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域に必要な医療や介護を受けながら、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</p>

5	<p>＜健康＞ 超高齢社会の到来により社会保障費が増大するなか、健康に関心の低い無関心層を含め、より多くの人が健康意識を高め、健康寿命の延伸や社会保障費の抑制を図る必要があります。一方で、健康意識が低いままでも健康になれることも重要であり、公共インフラや公共交通、でかけたくなるイベントや活動できる公園や施設など、総合政策として健康づくりに取り組む必要があります。</p>
---	--

6	<p>＜健康＞ ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 ・第2次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取の不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れに対する取り組みの推進が必要です。</p>
---	---

7	<p>＜子育て支援の充実＞ 当市の子育て世代では核家族や転入者の割合が多く、孤立感や育児不安を抱える妊産婦や子育て期の人が多くなっています。子育て期の市民が、安心して相談できる場や支援が受けられる体制が求められています。</p>
---	--

2. 重点目標	
6	<p>地域包括ケアシステムの構築を実現するために中核を担う介護サービスの充実を図ります。特に、在宅サービスの基盤となる地域密着型サービス事業所の整備と、重度の要介護者に対する施設サービスの基盤整備を進めます。</p>

7	<p>各種けん診や生活習慣病の予防、食育や運動など従来までの「健康づくり」の枠組みを越え、ポピュレーションアプローチによる健康啓発を強化するとともに、公共インフラの整備や健康産業の創出なども含め総合政策による健幸都市づくりに取り組みます。</p>
---	---

8	<p>・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもらえるような取り組みを推進します。</p>
---	---

9	<p>妊娠期から子育て期の切れ目のない連携のとれた支援体制の確立が必要です。</p>
---	--

3. 目標達成のための取り組みと成果目標
<p>【取組】 地域密着型サービス事業所の整備を行います。 (事業費37,670千円 ※平成27年度予算明許繰越)</p> <p>⑫【成果目標】 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1カ所の整備を行います。 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所1カ所の整備を行います。</p> <p>【取組】 介護老人福祉施設および短期入所生活介護施設の整備を行います。 (事業費62,500千円 ※うち平成27年度予算明許繰越30,000千円)</p> <p>⑬【成果目標】 介護老人福祉施設120床および短期入所生活介護施設10床の整備を行います。</p>

14	<p>【取組】 外部有識者によって構成する草津市健幸都市づくり推進委員会や市長をトップとした推進本部体制を設置し、産・学・公・民が協働しながら、幅広く健康づくりに取り組む(仮称)草津市健幸都市基本計画を策定します。 (事業費 8,700千円 ※平成27年度予算明許繰越)</p> <p>【成果目標】 (仮称)草津市健幸都市基本計画を策定します。</p>
----	--

15	<p>【取組】 健康くさつ21(第2次)および食育推進計画(第2次)を推進するため、栄養士団体など関係団体との連携強化やライフステージに応じた健康づくり、生活習慣病予防に関する市民への啓発としてくさつヘルスアッププロジェクトに取り組みます。 (事業費 2,101千円 ※平成27年度予算明許繰越)</p> <p>【成果目標】 健幸ポイント制度参加人数 500人</p> <p>【取組】 健康づくりの気運の盛り上げを目指して活動する地域を支援します。 (事業費 6,000千円 ※平成27年度予算明許繰越)</p> <p>【成果目標】 健康のまち草津モデル事業費補助 6団体</p>
----	--

16	<p>【取組】 妊娠期から出産、子育て期を通じて相談できるよう専門職を総合相談窓口配置するとともに、産後ケアなど特に産後早期の母親への支援の充実を図ります。(事業費 17,093千円)</p> <p>【成果目標】 ・総合相談事業の実施(子育て相談センター事業) ・産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 85% (平成27年度 80.3%)</p>
----	--

4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>【取組実績】 昨年度に実施した公募により決定した社会福祉法人により、予定していた各地域密着型サービス事業所の開設を行うことができました。</p> <p>⑫【成果目標実績】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所および看護小規模多機能型居宅介護事業所について、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会により、併設の施設として平成28年9月28日に西洪川二丁目にて草津を開設しました。</p>

重

14	<p>【取組実績】 「草津市健幸都市づくり推進委員会」や「草津市健幸都市づくり推進本部会議」での審議を通じ、市の総合政策として健幸都市づくりを目指す「草津市健幸都市基本計画」を策定しました。 また、平成28年8月28日に開催したキックオフシンポジウムで草津市健幸都市宣言を行いました。同日には、全てのまちづくり協議会も健幸宣言を実施され、他に64の民間事業所・団体も本市宣言に賛同をいただきました。</p> <p>【成果目標実績】 平成29年3月 草津市健幸都市基本計画策定</p>
----	---

重

15	<p>【取組実績】 くさつヘルスアッププロジェクト2016の実施により、食と運動に関する知識や関心を高めるきっかけづくりとなりました。 ①食と運動のヘルスチェックデー(6回実施)実施場所は2カ所で、延べ参加人数 578名でした。 ②ヘルスアップ料理教室(2回実施)小学4,5,6年生を対象とし、参加人数 40名でした。 ③食育推進デー(野菜コーナー設置・料理レシピの紹介)実施場所は2店舗で、5月から3月まで毎月1回実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 くさつ健幸ポイント制度(けん診や健康づくりの取組でポイントをためる)28年度新規事業で、参加人数は 703名でした。</p> <p>【取組実績】 地域の健康づくりリーダーの養成、地域における健康への取組気運の向上につながりました。</p> <p>【成果目標実績】 健康のまち草津モデル事業費補助 4団体(玉川、笠縫東、草津、山田学区が取り組まれました。)</p>
----	---

重

16	<p>【取組実績】 ・(子育て相談センター事業)妊娠から子育てまでの総合相談窓口として保健師・助産師・保育士の専門職を配置して相談を実施するとともに、関係部署と連携に必要な支援の利用に繋げ、子育て不安の解消を図りました。 ・産後電話相談事業として、助産師が産後1か月頃までの産婦の心身や育児について電話相談を実施しました。(6月から 実施率95%) ・産後ケア事業(宿泊サービス・訪問サービス)を開始し、産後の育児不安・育児負担の軽減を図りました。 宿泊サービス(7月から)・・・利用者4名 訪問サービス(9月から)・・・利用者9名</p> <p>【成果目標実績】 ・妊娠・出産・子育てに関する相談窓口として、6月に「子育て相談センター」を開設しました。 ・産後、退院してからの1か月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 86.4%(H28.6.1～H28.11.30生)</p>
----	---

重

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>&lt;保険&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。</li> <li>・平成28年度から平成29年度までを計画期間とする草津市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)を策定しましたが、そのデータ分析結果から、若い世代(40歳代以降)の糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の抑制や生活習慣病の重症化予防への取り組みを進める必要があります。</li> </ul>	8



2. 重点目標	
<p>⑩ 生活習慣病の早期発見や予防を図るためには、今の自分の健康状態がわかり生活習慣の改善のための動機付けとなる特定健診を受診してもらえるよう啓発を強化します。</p>	10



3. 目標達成のための取り組みと成果目標	
<p>⑪ 【取組】 特定健康診査の未受診者には、昨年に引き続き、本市の保健師(嘱託職員)が通知および電話等による受診勧奨を実施し、未受診者対策を強化します。 また、40歳から64歳までの特定健診受診者の自己負担金を廃止し、受診しやすい環境を整えます。 (事業費 7,819千円)</p> <p>【成果目標】 特定健康診査実施率達成目標 55.0%</p>	11



4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>⑫ 【取組実績】 未受診者には、個別の受診勧奨通知を年2回行うとともに、本市の保健師(嘱託職員)による受診勧奨電話を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市保健師受診勧奨電話 4,005件</li> <li>・特定健康診査実施率 24.6%(平成29年2月末時点)</li> </ul> <p>(事業費執行見込 5,783千円)</p>	12